

財務省が実施した政策評価についての個別審査結果

1 審査の対象

「政策評価に関する基本方針」（平成 17 年 12 月 16 日閣議決定）では、政策評価の円滑かつ着実な実施のため、総務省は「各行政機関が実施した政策評価について、その実施手続等の評価の実施形式において確保されるべき客観性・厳格性の達成水準等に関する審査」等に重点的かつ計画的に取り組むこととされている。

今回審査の対象とした政策評価は、次のとおりである。

「平成 20 年度政策評価書」（平成 21 年 6 月 22 日付け財文第 174 号による送付分）における実績評価方式による 30 件の政策評価

2 審査の考え方と点検の項目

（目標の設定状況）

実績評価方式は、あらかじめ政策効果に着目した達成すべき目標を設定し、これに対する実績を測定して目標の達成度合いについて評価する方式であるので、当該目標に関して達成すべき水準を明確にする必要がある。

この審査において点検を行っているのは、次の項目である（注）。

- 目標に関し達成すべき水準が数値化されているなど具体的に特定されているかどうか。

（注）達成すべき目標は行政活動の一定のまとまりを対象として設定されるものであり、様々な要素を包含することとなる。このため、その具体的な達成水準を一義的に示すことは一般的に困難であり、その場合、関連した測定可能な指標を用いて、それぞれの指標ごとに達成水準を示す具体的な目標を設定し、その実績の測定をもって、達成すべき目標の達成水準の測定に代えることが必要となる。そのような措置を講じている府省の審査においては、達成すべき目標と測定可能な指標との構造を明らかにした上で審査を行うものとする。

3 審査の結果

「平成 20 年度政策評価書」における実績評価方式による 30 件の政策評価についての審査の結果（事実確認の整理結果）は、以下のとおりである。

（全体注） 各府省の評価の実施状況を踏まえた課題等の整理・分析については、今年度内に別途取りまとめる予定である。

政策評価審査表（実績評価関係）

政策番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無	
総合目標 通貨に対する信認を確保しつつ、健全で活力ある経済及び安心して豊かな社会を実現するとともに、世界経済の安定的発展に貢献すること						
1	—	<p>総合目標1 我が国の厳しい財政状況を踏まえ、歳出・歳入一体改革に取り組み、2011年度に国・地方の基礎的財政収支を確実に黒字化するとともに、財政状況の厳しい国の基礎的財政収支についても、できる限り均衡を回復させることを目指す。さらに、2010年代半ばにかけて、安定的な経済成長を維持しつつ、国・地方それぞれの債務残高GDP比の発散を止め、安定的に引き下げることを目指す</p>	0 (参考指標9)	<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公債発行額・公債依存度の推移 公債残高の推移 国及び地方の財政収支の対GDP比の国際比較 国及び地方の債務残高の対GDP比の国際比較 国及び地方の基礎的財政収支の推移 一般会計の基礎的財政収支(国債費－公債金収入)の推移 国民負担率の国際比較 国民負担率の状況 国民経済に占める財政の役割の国際比較(政府最終消費支出、一般政府総固定資本形成、社会保障移転等の対GDP比) 	/	/
2	—	<p>総合目標2 少子・高齢化や国際化などの経済社会の構造変化や財政状況に対応した、国民の安心を支え、経済社会の活力を高め、国民・納税者の信頼を得ることができる税制を構築する</p>	0 (参考指標5)	<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移 税収比率の推移 主要税目(国税)の税収の推移 国民負担率の内訳の国際比較 平成21年度税制改正(内国税関係)による増減収見込額 	/	/
3	○	<p>総合目標3 「簡素で効率的な政府」を実現するため、2015年度末に国の資産規模の対GDP比を半減するとの目標を踏まえ、民間の知見を活用しつつ、国の資産・債務管理の強化を図る。そのため、財政投融资について重点化・効率化等その適切な運営を図るとともに、国有財産の売却・有効活用等に取り組む</p>	2	<p>(業績指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の資産額(外国為替等、運用寄託金、公共用財産を除く)及びその対GDP比の推移 財政融資資金貸付金残高の推移 	○	○
	○	<p>業績目標 総3-1</p> <p style="border-left: 1px dotted black; padding-left: 5px;">国の資産規模の圧縮</p>		<p>資産額:310兆円程度 対GDP比:減少 (前年度:18年度末対GDP比72%より減少(見込))</p> <p>貸付金残高:160兆円程度</p>	○	○
		総合目標3共通	(参考指標4)	<p>(参考指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財政投融资計画及び計画残高の推移 宿舍箇所数の推移 国庫余裕金の平均残高の推移 国債残高の推移 	/	/

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無	
4	—	総合目標4 金融システムの状況を適切に踏まえながら、関係機関と連携を図りつつ、金融破綻処理制度の適切な整備・運用を図るとともに、迅速・的確な金融危機管理を行うことにより、金融システムの安定の確保を目指す。また、通貨の流通状況を適切に把握し、適正な通貨を円滑に供給することにより、通貨制度の適切な運用を行う	0 (参考指標5)	(参考指標) 預金保険機構に対する政府保証枠 自己資本比率(単体) 不良債権残高・比率 不良債権の累積処分状況 預金保険機構の借入残高(政府保証付)		
5	—	総合目標5 我が国経済の健全な発展に資するよう、地球的規模の問題への対応を含む国際的な協力等に積極的に取り組むことにより、世界経済の持続的発展、国際金融システムの安定及びそれに向けた制度強化、アジアにおける地域協力の強化、開発途上国の経済社会の発展、国際貿易の秩序ある発展を目指す	0 (参考指標8)	(参考指標) 最近の世界経済動向 国際機関による世界経済の成長率見通し 途上国の貧困削減状況 地球環境問題への対応状況 世界全体の貿易額 輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含む)の推移 関税負担率の推移とその国際比較 地域貿易協定の年次別推移		
6	—	総合目標6 総合目標1から5の目標を追求しつつ、財政・経済の構造改革に積極的に取り組むとともに、民間需要主導の持続的な経済成長の実現に寄与することを旨とし、関係機関との連携を図りつつ、適切な財政・経済の運営を行う	0 (参考指標7)	(参考指標) 国内総生産 鉱工業生産 経常収支(名目額) 消費者物価 企業物価 完全失業率 マネーサプライ(マネーストック)		
政策目標1 健全な財政の確保						
7	○	政策目標1-1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進	1 (参考指標23)	(業績指標) 予算・決算ホームページへのアクセス件数 増加 (前年度321,537件) (参考指標) 一般会計予算の主要経費構成比 一般会計所管別内訳の構成比と伸率 一般会計歳出(国債費・地方交付税交付金等・一般歳出)の構成比と推移 社会保障関係費の推移及び内訳 文教及び科学振興費の推移及び内訳 公共事業関係費の推移 ODA予算の推移 ODAの内訳(平成20年実績(暫定値)) 主要国のODA実績 防衛関係費の推移及び内訳 中小企業対策費の推移 中小企業対策費の内訳(平成21年度予算) 農林水産関係予算の推移及び内訳 エネルギー対策費の推移 エネルギー対策費の内訳 一般歳出に占める補助金等(平成21年度予算)		○

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無	
			補助金等の内訳(交付先別、主要経費別) 補助金等の整理合理化状況 分野別国家公務員数 人口千人当たりの公務員数の国際比較 一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額 財政に関するパンフレットの作成状況 各府省からの政策評価調査の提出状況			
8	—	政策目標1-2 必要な歳入の確保	0 (参考指標4)	(参考指標) 一般会計歳入予算の推移と内訳 一般会計税収の推移 一般会計税収の予算額と決算額の推移 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移(再)		
9	—	政策目標1-3 適正な予算執行の確保	0 (参考指標5)	(参考指標) 上半期分支払計画予定額の推移(一般会計分) 繰越額の推移 予算執行調査の実施状況の推移 会計検査院検査報告に掲記された不当事項等の推移 会計事務職員研修等の実績		
10	—	政策目標1-4 決算の作成を通じた国の財政状況の的確な開示	0 (参考指標7)	(参考指標) 予算使用の状況 歳入歳出決算の会計検査院への送付日の推移 歳入歳出決算の国会への提出日の推移 主要諸外国における決算の議会提出に至るまでの期間等 一般会計の決算概要(財政法第6条の純剰余金の推移) 一般会計の決算概要(収納済歳入額及び支出済歳出額の推移) 特別会計の決算概要(収納済歳入額及び支出済歳出額の推移)		
11	—	政策目標1-5 地方の歳入・歳出、国・地方間の財政移転に関する事務の適切な遂行	0 (参考指標2)	(参考指標) 平成21年度地方財政計画 地方公共団体向け補助金等の概要		
12	○	政策目標1-6 公正で効率的かつ透明な財政・会計に係る制度の構築及びその適正な運営				
	○	業績目標 1-6-2 特別会計改革	2	(業績指標) 特別会計に関する法律による特別会計の統廃合の推移	特別会計の数:21	○

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
政策番号		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
				剰余金等の活用による財政健全化への貢献	剰余金等の活用（一般会計への繰入れ）：1.9兆円 積立金の活用（国債残高の圧縮）：9.8兆円	○
		政策目標1-6共通	(参考指標3)	(参考指標) 財政制度等審議会における公会計についての検討実績(平成20年度) 国の財務書類及び省庁別財務書類の公表状況(平成20年度) 「行政改革の重要方針」に沿った特別会計改革の推進状況(平成20年度)		
政策目標2 適正かつ公平な課税の実現						
13	○	政策目標2-1 税制の基本的な原則を踏まえつつ、国民の安心を支え、経済社会の活力を高め、国民・納税者の信頼を得ることができる税制の構築	2 (参考指標25)	(業績指標) 税制ホームページへのアクセス件数 税制メールマガジン登録者数 (参考指標) 所得・消費・資産等の税収構成比の推移(国税) 所得税納税人員の推移 所得税・個人住民税の抜本改革等による負担軽減状況 個人所得課税の実効税率の国際比較(夫婦2人の給与所得者) 給与収入階級別の個人所得課税負担額の国際比較 個人所得課税の税率の推移 所得税の税率構造の国際比較 所得税の課税最低限の国際比較 法人税率の推移 法人所得課税の実効税率の国際比較 法人税率の国際比較 法人数の推移 租税特別措置法の規定による増減収額(平成20年度予算ベース) 租税特別措置の整理合理化状況 国民所得に占める消費課税(国税・地方税)の割合 付加価値税率(標準税率)の国際比較 消費税制度改正の推移 最近における相続税の主な改正 主要諸外国の相続税の負担率 相続税の課税状況の推移 一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移(再) 税収比率の推移(再) 主要税目(国税)の税収の推移(再)	増加 (前年度678,641件) 増加 (前年度20,684人)	○ ○

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
政策番号	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
			国民負担率の内訳の国際比較(再) 平成21年度税制改正(内国税関係)による増減収見込額(再)		
政策目標3 国の資産・債務の適正な管理					
14	○ 政策目標3-1 財政投融资の対象として必要な事業を実施する機関への資金供給の確保と重点化・効率化及びディスクロージャーの徹底	2 (参考指標26)	(業績指標) 財政投融资関係の定期的な公表資料の公表状況及び内容の充実 財政融資資金貸付金残高の推移(再)	公表割合:100.0% 財政投融资リポートにおいてトピック等を解説するコラムの数:10 貸付金残高:160兆円程度	○ ○
			(参考指標) 財政投融资計画及び実績(機関別) 財政投融资計画(機関別)の推移 財政投融资計画(用途別分類)の推移 財政投融资計画残高(機関別) 財政融資資金の貸付金の相手先別期末残高の推移 財政融資資金の貸付金の残存期間別残高の推移 財政融資資金の各機関(地方を除く)への融通条件 財政融資資金の地方公共団体に対する各事業毎の融通条件 弾力条項の発動状況 財政投融资対象機関数の推移 延滞債権等の有無 財政投融资特別会計財政融資資金勘定の損益計算書・貸借対照表 財政融資資金の保有有価証券の期末残高の推移 財政融資資金の保有有価証券の残存期間別残高の推移 財政融資資金の公共債引受額の推移 財政融資資金の預託者別期末残高の推移 財政融資資金の預託金の残存期間別残高の推移 財政投融资特別会計財政融資資金勘定の資金運用・調達における平均残高の推移 財政投融资特別会計投資勘定の損益計算書・貸借対照表 財政投融资関係の資料の作成状況 財政投融资に関するホームページへのアクセス件数の推移 政策コスト分析の対象機関 政策コスト分析		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無
			財投債の種類別発行予定 額の推移 財投債の発行年度別償還 年次表 財投機関債の発行予定額 の推移		
15	○ 政策目標3-2 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分と電子情報処理システムを活用した現状把握及び情報開示				
	○ 業績目標 3-2-2 行政財産等の実地監査と使用調整を 推進する	1	(業績指標) 実地監査結果	実施率:100.0%	○
	○ 業績目標 3-2-4 未利用国有地等の売却を促進する	3	財務省所管一般会計所属 普通財産の一般競争入札 の売却実施計画及び実績 の推移 未利用国有地等(財務省所 管普通財産)に関する電子 入札利用件数 物納財産を引受け後、1年 以内に入札に付した割合	実施率:100.0% 20件以上 100.0%	○ ○ ○
	○ 業績目標 3-2-5 事務の効率化及び外部委託の活用な どによる国有財産の管理及び処分の 適正かつ迅速な事務処理を行う	3	財務省所管普通財産の管 理処分事務等の外部委託 状況 旧里道・旧水路等の売却事 務処理状況 国有財産に関する相談、照 会の処理状況	委託発注率:100.0% 処理率:向上 (前年度88.2%) 処理率:99.5%以上	○ ○ ○
	○ 業績目標 3-2-7 国有財産の現状に関する情報公開や 情報発信を積極的に推進する	1	国有財産情報公開システム へのアクセス件数	260,000件	○
	政策目標3-2共通	(参考指 標21)	(参考指標) 行政財産等の使用状況実 態調査のフォローアップ結 果 既存庁舎等の入替調整実 績の推移 財務省所管一般会計所属 普通財産(土地)の年度別 現在額の推移 未利用国有地(財務省所管 一般会計所属普通財産)の 総点検結果 未利用国有地の推移 未利用国有地の状況(平成 19年度末) 一般競争入札における落 札状況 未利用国有地等(財務省所 管普通財産)の管理業務の 状況 財務省所管一般会計所属 普通財産(土地)の貸付状 況の推移 権利付財産(土地)の売却 状況の推移 所有権が不明確な財産の 調査及び国有地と民有地 の境界立会の状況 貸付料改定事案等処理状 況 用途廃止財産の引受等及 び処分状況の推移(土地)		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無
			物納不動産（土地）の引受 状況の推移 国有財産現在額の状況（国 有財産区分別現在額） 国有財産現在額の状況（国 有財産会計別・分類別・種 類別現在額） 国有財産現在額の状況（国 有財産分類別・所管別現在 額） 未利用国有地等（財務省所 管一般会計所属普通財産） の売却結果の推移 国有財産の区分別増減額 国有財産の現状に関する 情報提供及び情報発信の 充実 公示地価及び土地取引件 数の推移		
16	○	政策目標3-3 庁舎及び宿舍の有効活用の推進	1 （業績指標） 移転・再配置にかかる宿舍 廃止決定数	東京23区内：44箇所 東京23区外：157箇所 計201箇所	○
			（参考指標） 庁舎及び省庁別宿舍の取 得等調整計画の策定状況 の推移 庁舎整備関係予算（改修予 算を含む）の推移 特定国有財産整備計画の 策定状況の推移 庁舎の耐震化にかかる特定 国有財産整備計画の策定 状況の推移 特定国有財産整備計画に おける完成事業件数の推 移 宿舍設置計画の策定状況 の推移 PFI方式を活用した宿舍整 備（合同宿舍）におけるVF M 宿舍箇所数の推移（再）		
17	○	政策目標3-4 国庫金の正確で効率的な管理	3 （業績指標） 国庫金の受入日と支払日を 合わせる調整を行った件数	320件	○
			一般会計歳入歳出主計簿 と国庫原簿との突合結果	比較増減額：0円	○
			国庫収支に関する定期的 な公表資料の公表状況及 び内容の充実	公表割合：100.0% ホームページにおける ・構成の見直し ・各資料の内容説明 の掲載 ・用語解説の掲載	○
			（参考指標） 国庫対民間収入・支出の各 月最大額の推移 国庫余裕金繰替使用による 外国為替資金証券発行残 高抑制額（平均残高）の推 移 財務省証券の平均残高の 推移 財政資金対民間収支の実 績 国庫の状況に関する情報 のホームページへのアクセ ス件数		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無	
18	○	政策目標3-5 国債の確実かつ円滑な発行及び中長期的な調達コストの抑制	7 (参考指標10)	(業績指標)		
				必要な財政資金に対して確保した資金の割合(収入金ベース)	100.0%	○
				所定の時期に入札予定の公表を行った割合	100.0%	○
				所定の時期に発行予定額の事前公表を行った割合	100.0%	○
				入札の結果発表を当日所定の時刻に行った割合	100.0%	○
				「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」を所定の時期に公表した割合	100.0%	○
				国債等に関する情報のホームページへのアクセス件数と個人向け国債ホームページへのアクセス件数の合計	増加 (前年度2,206,668件)	○
				国債の認知度	向上 (前年度96.9%)	○
				(参考指標)		
				10年新発債利回りの推移		
				国債残高の満期構成		
				カレンダーベース市中発行額の平均償還年限の推移		
				国債の所有者別内訳(平成20年12月末)		
				広報実施や刊行物作成の状況(平成20年度)		
				個人向け国債お知らせメールの登録者数		
				国債市場特別参加者会合の開催実績		
				国の債務管理の在り方に関する懇談会の開催実績		
国債投資家懇談会の開催実績						
国債残高の推移(再)						
政策目標4 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持						
19	○	政策目標4-1 日本銀行券・貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止	2 (参考指標7)	(業績指標)		
				地金の売払い計画及び入札実施の推移	入札実施率:100%	○
				電子入札に対応した入札実施回数	27回	○
				(参考指標)		
				発行・製造計画の達成割合		
				通貨の流通高		
				製造貨幣大試験の実施状況		
				偽造通貨の発見枚数		
				記念貨幣の発行状況		
				地金の売払いに関する情報のホームページへのアクセス件数		
通貨に関する質問、照会等の受付件数						

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
政策番号		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
20	—	政策目標4-2 金融破綻処理制度の適切な整備・運用及び迅速・的確な金融危機管理	0 (参考指標10)	(参考指標) 生命保険契約者保護機構の資金援助の件数及び額の推移 生命保険契約者保護機構の借入残高(一般勘定) 銀行等保有株式取得機構の借入残高(政府保証付) 預金保険機構の資金援助の件数及び額の推移 資本増強額の状況(残高、返済額) 預金保険機構に対する政府保証枠(再) 自己資本比率(再) 不良債権残高・比率(再) 不良債権の累積処分状況(再) 預金保険機構の借入残高(再)		
政策目標5 貿易の秩序維持と健全な発展						
21	—	政策目標5-1 内外経済事情を踏まえた適切な関税率の設定・関税制度の改善等				
	—	業績目標5-1-1 適切な関税改正の実施	0			
	—	業績目標5-1-2 特殊関税制度の適正な運用	0			
		政策目標5-1共通	0 (参考指標5)	(参考指標) 輸出入許可・承認件数の推移 設定税目数及び実行税目数の推移 特惠関税を適用した輸入額 輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含む)の推移(再) 関税負担率の推移とその国際比較(再)		
22	—	政策目標5-2 多角的貿易体制の強化及び経済連携の推進並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進				
	—	業績目標5-2-1 多角的貿易体制の強化及び経済連携の推進	0			
	—	業績目標5-2-2 税関分野における手続等の国際的調和の推進	0			
		政策目標5-2共通	0 (参考指標5)	(参考指標) 関係国際会議における活動状況 世界全体の貿易額(再)		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無
			輸出入額及び貿易バランス (対GDP比を含む)の推移 (再) 関税負担率の推移とその国 際比較(再) 地域貿易協定の年次別推 移(再)		
23	○ 政策目標5-3 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の 密輸阻止並びに税関手続における利用者の利 便性の向上				
	○ 業績目標 5-3-1 関税等の適正な賦課及び徴収	1	(業績指標) 事前教示制度の運用状況 (事前教示に一定期間以内 で回答した割合)	文書回答: 99.9% 平均処理日数: 15日 口頭回答: 99.9%	○
	○ 業績目標 5-3-2 社会悪物品等の密輸阻止	4	不正薬物の水際押収量の 割合	(16~20年目標値)向 上 (15~19年80.4%)	○
			事前選定による検査指数	168	○
			大型X線検査装置による検 査指数	115	○
			密輸摘発事案のうち情報を 活用したものの割合	①情報を活用したもの の割合: 20% ②事前報告情報を活用 したものの割合: 25%	○
	○ 業績目標 5-3-3 税関手続における利用者の利便性の 向上	5	輸入通関における平均所 要時間	(平成20年度目標値) 海上: 3.0時間 航空: 0.4時間	○
			簡易申告制度の利用状況 (特例輸入者数)	70者	○
			特定輸出申告制度の利用 状況(特定輸出者数)	140者	○
			特定保税承認制度の利用 状況(特定保税承認者数)	40者	○
			輸出入通関における利用 者満足度	輸出入者: 30.0% 通関業者: 40.0%	○
		7	(業績指標) 次期NACCSの利用状況 (システム処理率)	(平成21年目標値) 海上貨物の輸出入申 告のシステム処理率: 98% (平成22年目標値) 全貨物の輸出入申 告のシステム処理率: 98%	○
			次期NACCSの運用状況 (システム稼働率)	(平成21年度目標値) 海上NACCS: 99.99% (平成22年度目標値) 航空NACCS: 99.99% 海上NACCS: 99.99%	○
			税関ホームページへのア クセス状況	アクセス件数: 126,000,000件 訪問者数: 1,670,000件	○
			輸出入通関制度の認知度	事前教示制度: 70.0% 他法令手続のコン ピュータシステムによ る税関への証明: 70.0% 納期限延長制 度: 80.0% 特例輸入申告制度(旧 簡易申告制度): 80.0% 特定輸出申告制 度: 70.0% 特定保税承認制 度: 70.0%	○

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無
			密輸取締り活動に関する認知度	80.0%	○
			税関相談制度の運用状況 （税関相談についての利用者満足度）	60.0%	○
			カスタムスアンサー（インターネット版）利用件数	178,000件	○
	政策目標5-3共通	(参考指標35)	(参考指標) 関税等徴収額(国税全体に占める割合を併記) 審査・検査における非違発見件数 税関分析法等の見直し及び検討件数 関税等の滞納整理中の税額 輸入事後調査実績(実施件数) 事後調査実績(事後調査における不足申告価格(申告漏れ)) 事後調査実績(事後調査における非違の割合) 加算税の徴収実績 通関業者の業務の運営状況(通関業の許可件数及び総数、通関業者・通関士の処分件数) 事前教示制度の運用状況(事前教示回答件数) 保税地域数(総数、新規許可件数及び更新件数) 保税業務検査等における非違発見件数及び処分件数 入港船舶・航空機数及び入国旅客数 旅具検査における摘発件数 社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(不正薬物・銃砲) 社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(盗難車両) 社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(偽造カード等) 社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(ワシントン条約該当物品) 社会悪物品等の密輸事犯の摘発実績(知的財産侵害物品) 関税法等違反事件の処分件数(告発処分件数) 関税法等違反事件の処分件数(通告処分件数) 知的財産関連輸入差止申立等件数 輸出事後調査実績(実施件数) 関係機関との連携・情報収集の実績(国内関係機関からの情報入手件数・外国関係機関との情報交換件数)		

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無					
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無	
			関係機関との連携・情報収集の実績(密輸防止に関する覚書に基づく通報件数・密輸情報ダイヤルへの情報提供件数) 関係機関との連携・情報収集の実績(国内関係機関との共同取締・犯則調査件数) NACCSの利用状況(システム処理率) NACCSの運用状況(システム稼働率) 旅具通関に対する利用者の評価 税関による講演会・説明会の開催回数 税関の密輸抑止効果についての認識 税関手続及び様式のホームページへの掲載件数 税関相談制度の運用状況(相談処理件数) 輸出入額及び貿易バランス(対GDP比を含む)の推移(再) 輸出入許可・承認件数の推移(再)			
政策目標6 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進						
24	—	政策目標6-1 外国為替市場の安定並びに国際金融システムの安定に向けた制度強化及びその適切な運用の確保	0 (参考指標14)	(参考指標) 為替相場の動向 国際収支動向 対外資産負債残高(対GDP比を含む) 外貨準備動向 外国為替平衡操作の実施状況 国際金融システム安定に向けた制度強化の取組状況 テロリスト等に対する我が国による資産凍結措置対象者数 外国為替検査の実施状況 IMFへの主要国出資 IMFの活動状況(日本人幹部職員数等を含む) アジアの地域金融協力実施状況 アジアにおける通貨スワップ取極の進展状況 貿易取引通貨別動向 各国通貨当局保有外貨の通貨別動向		
25	—	政策目標6-2 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	0 (参考指標8)	(参考指標) 開発途上国に対する資金の流れ 国際開発金融機関関連の国際会議 国際開発金融機関に対する主要国の出資 国際開発金融機関等に対する拠出金		

目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無						
政策番号		達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標値等の設定の有無
				国際開発金融機関の活動状況(日本人幹部職員数等を含む) 国際協力銀行による出融資等実施状況(国際金融等業務) 円借款実施状況 研修・セミナー等の実施状況(国際局・財務総合政策研究所・関税局)		
財務省が所管する法人及び事業等の適正な管理、運営の確保						
26	○	政策目標7-1 政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	1 (参考指標10)	(業績指標) 政策金融機関の貸付金残高の国内総生産額に対する割合 (参考指標) 政府関係金融機関の出融資計画額(補正後)の推移 政府関係金融機関の融資残高の推移 政府関係金融機関の金利の推移 政府関係金融機関の平均貸付期間(新規貸出し) 政府関係金融機関の行政コスト計算財務書類の主要な計数 政府関係金融機関の貸付金償却額の推移 政府関係金融機関の延滞率の推移 政府関係金融機関のリスク管理債権の状況 政府関係金融機関の金融再生法開示債権の状況 (株)日本政策金融公庫国民生活事業(旧国民生活金融公庫)の第三者保証特例制度及び新創業融資制度の貸付実績	(20年度目標値) 基準割合の1/2以下 (基準割合=17.09%)	○
27	○	政策目標8-1 地震再保険事業の健全な運営	2 (参考指標6)	(業績指標) 地震保険の普及率等の推移 地震保険検査先数の推移 (参考指標) 地震再保険特別会計の損益計算書・貸借対照表 地震保険制度における政府と民間の責任(危険)準備金残高 地震保険における総支払限度額(1回の地震における)の推移 過去の地震災害の支払額(元受保険会社の支払額) 火災保険への地震保険付帯率の推移 地震保険普及促進ポスター作成件数	普及率:20.8%以上かつ前年度より上昇(前年度21.4%) 5社程度	○ ○

政策 番号	目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無				
	達成すべき目標 （「達成目標」）	指標数	測定指標	目標値	指標の目標 値等の設定 の有無
28	— 政策目標9-1 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構 築及び管理	0 (参考指 標5)	(参考指標) 男女別組合員数の年次推 移 国家公務員共済年金受給 権者数及び年金額の年次 推移 国家公務員共済年金の保 険料率の推移 短期負担金・掛金収入及び これらの総報酬に対する割 合(平均掛金率)の年度別 状況 短期収入総額と短期支出 総額の比較及び年次推移		
29	— 政策目標10-1 日本銀行の業務及び組織の適正な運営の確保	0 (参考指 標3)	(参考指標) 認可対象経費予算 自己資本残高 役員及び職員の数 の推移		
30	○ 政策目標11-1 たばこ・塩事業の健全な発展の促進と適切な運 営の確保	3 (参考指 標6)	(業績指標) 成人識別機能が搭載されて いない自動販売機の是正 状況 製造たばこ小売販売業の許 可に係る標準処理期間達 成率 塩製造業者等の登録に係 る標準処理期間達成率 (参考指標) 製造たばこ小売定価認可 申請件数及び同認可件数 の推移 小売販売業許可申請件数 及び同許可件数 行政不服申立て受理件数、 同処理件数及び未処理件 数 紙巻たばこの販売実績 塩需給見通し及び塩需給 実績 塩製造業者、塩特定販売 業者、塩卸売業者の登録件 数の推移	要改善店舗数:0店 98.0% 99.0%	○ ○ ○
合計 30 政策	○=14 ○=9 13業績目 標	53			○=53

- (注) 1 財務省の「平成20年度政策評価書」を基に当省が作成した。
2 各欄の記載事項については、「政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項」を参照

政策評価審査表（実績評価関係）の記載事項

欄 名	記 載 事 項
「政策番号」欄	「政策の目標」ごとに番号を付した。
「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄	<p>目標に関し達成すべき水準が数値化されている場合及び定性的であっても目標が達成される水準が具体的に特定されているものは、「○」を記入した。</p> <p>上記に該当しないものは、「－」を記入した。</p> <p>なお、評価対象政策に複数の指標が設定されている場合には、少なくとも一つの指標について達成しようとする水準が数値化等されているものは「○」を記入した。</p>
「達成すべき目標（「達成目標」）」欄	財務省では、あらかじめ設定された「政策の目標」ごとに評価が実施されているため、同省の政策の目標の基本となる「総合目標」と各分野の政策の目標である「政策目標」を記入した。これら目標の細目となる「業績目標」が設定されている場合にはそれも記入した。
「測定指標」及び「指標数」欄	財務省の評価書で使用している「業績指標」（客観的に測定可能な定量的・定性的な指標）と「参考指標」（社会経済情勢の的確な把握・分析及び事務運営の参考としてモニタリングするための指標）及びその数を記入した。
「目標値」欄	「達成すべき目標」についての目標とする値、水準等を記入した。
「指標の目標値等の設定の有無」欄	各測定指標に着目した場合の目標値等の設定について、上記の「目標に関し達成しようとする水準が数値化等により特定されている政策の有無」欄と同様の分類により「○」及び「－」を記入した。